



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月1日
上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社
コード番号 5942
代表者 (役職名)代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理・経営企画管掌
兼管理本部長
兼経営企画室長

URL <http://www.filcon.co.jp/>

(氏名)名倉 宏之
(氏名)齋藤 芳治

(TEL)042-377-5711

四半期報告書提出予定日 平成27年7月8日 配当支払開始予定日 平成27年8月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	12,621	6.8	766	27.0	852	28.9	678	35.0
26年11月期第2四半期	11,820	4.7	603	35.4	660	△13.1	502	△3.7

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 1,477百万円(117.7%) 26年11月期第2四半期 678百万円(△67.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	31.11	—
26年11月期第2四半期	22.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	35,249	16,844	47.1
26年11月期	31,872	15,123	46.6

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 16,584百万円 26年11月期 14,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年11月期	—	4.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	5.6	1,200	2.8	1,400	△4.6	1,650	39.5	75.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期2Q	22,167,211株	26年11月期	22,167,211株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	324,726株	26年11月期	399,126株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期2Q	21,800,678株	26年11月期2Q	22,131,988株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式(27年11月期第2四半期 289,100株、26年11月期 363,700株)を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が続くなか個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一部の国や地域における政情不安、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、国内需要の低迷や輸入原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営ビジョンとして掲げております「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」ことを目標に、国内およびアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、生産・販売・サービス体制の強化を継続して実施いたしました。また平成27年2月24日付でコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を目的に、執行役員制度を導入しております。

この結果、第2四半期連結累計期間における業績は、前連結会計年度まで非連結子会社であったFILCON EUROPE SARLとエスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)を第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことも寄与し、売上高12,621百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は、売上高が増加したことと、売上原価率が前年同期に比べ0.5ポイント改善したことにより766百万円(前年同期比27.0%増)となりました。経常利益は、営業利益や持分法による投資利益が増加したことにより852百万円(前年同期比28.9%増)、四半期純利益は678百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客である国内紙・パルプ業界は、国内需要が依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このなかで当社グループでは、高付加価値製品等を提案することなどにより、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、アジアを中心とする海外市場において不織布製造用網を含め積極的な拡販活動を展開してまいりました。この結果、前年同期と比較して当分野の売上高は国内、海外ともに増加いたしました。

その他の産業用分野では、海外向け医薬関連のフィルターや材料販売は前年同期と比較して減少いたしました。また、ニッケル合金製の石油採油用フィルター、化学メーカー向けニッケル製金網および海外の防蟻施工事等が増加したことにより、当分野の売上は前年同期と比較して増加いたしました。

高機能吸着剤分野では、金属吸着カートリッジフィルターやにおい吸着繊維の拡販を積極的に行いました。

結果、第1四半期連結会計期間よりFILCON EUROPE SARLを連結の範囲に含めたことも寄与し、当セグメントの外部顧客への売上高は8,695百万円(前年同期比4.5%増)、一部簡便法を採用する子会社の退職給付費用が、年金資産の運用の好調により少なかったこともあり、営業利益は937百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向けならびに、OA機器向け製品への、当社の加工特性を活かした微細加工技術の向上による高付加価値製品の開発および受注に注力いたしました。また、得意分野とする大型・中型タッチパネル製品の拡販活動を実施したことなどにより、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

フォトマスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況にあるものの、電装化の進展により自動車、医療、産業向けの半導体が成長しており、得意分野とするパワー半導体向けや、MEMS関連、光学製品等の非半導体分野を含めた、積極的な拡販活動を展開したことなどにより、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

その他、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めましたエスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)が取り扱う、リードフレーム製品の販売も堅調に推移し、太陽光発電システム設備の売上が前年同期に比べ増加したことも寄与し、当セグメントの外部顧客への売上高は2,540百万円(前年同期比22.8%増)、営業利益は39百万円(前年同期営業損失20百万円)となりました。

③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、市場が緩やかな回復傾向にあるなか、全自動水泳プール循環ろ過装置「クリーンアクア」やろ過装置一体型プール「スマートアクア」を含め、プール・水処理の総合メーカーとしての幅広い提案力をもってプール本体およびろ過装置と工業用クロフタ排水処理装置の受注活動に注力したものの、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

その他の分野では、絶縁継手、高比重コンクリート「Gコン」といった製品の受注活動を積極的に行いました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は879百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は59百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働したほか、当社の社宅跡地である東京都稲城市の南多摩駅前賃貸事業用ビルを竣工し、平成27年3月に賃貸を開始いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は505百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は364百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,119百万円増加し、16,891百万円となりました。これは主として、現金及び預金が646百万円、受取手形及び売掛金が610百万円、商品及び製品が187百万円、仕掛品が274百万円、原材料及び貯蔵品が232百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加し、18,357百万円となりました。これは主として、有形固定資産の建物及び構築物が123百万円、機械装置及び運搬具が332百万円、投資その他の資産の投資有価証券が425百万円、その他が249百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,376百万円増加し、35,249百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加し、9,762百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が352百万円、短期借入金が491百万円、その他が292百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ516百万円増加し、8,641百万円となりました。これは主として、長期借入金549百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,654百万円増加し、18,404百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加し、16,844百万円となりました。これは主として、利益剰余金が904百万円（四半期純利益678百万円、剰余金の配当88百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による影響185百万円）、その他の有価証券評価差額金が263百万円、為替換算調整勘定が501百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ642百万円増加し、2,705百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が435百万円、たな卸資産が570百万円それぞれ増加いたしました。税金等調整前四半期純利益852百万円と減価償却費669百万円などにより397百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ554百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出687百万円などにより959百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ472百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,308百万円などにより937百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は1,248百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の連結業績予想につきましては、平成27年1月9日公表の業績予想から変更しております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「平成27年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第2四半期連結累計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産のその他が114,851千円増加し、退職給付に係る負債が70,158千円減少するとともに、利益剰余金が185,009千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,455	2,759,233
受取手形及び売掛金	6,948,013	7,558,492
商品及び製品	2,965,857	3,153,743
仕掛品	907,840	1,182,210
原材料及び貯蔵品	1,130,559	1,362,770
その他	806,884	982,202
貸倒引当金	△99,237	△106,932
流動資産合計	14,772,374	16,891,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,024,866	5,148,414
機械装置及び運搬具(純額)	3,031,321	3,363,329
土地	3,686,263	3,725,366
その他(純額)	366,458	386,838
有形固定資産合計	12,108,910	12,623,949
無形固定資産		
のれん	801,572	748,511
その他	265,945	305,888
無形固定資産合計	1,067,517	1,054,400
投資その他の資産		
投資有価証券	2,461,901	2,887,031
リース投資資産	482,535	559,205
その他	989,986	1,239,235
貸倒引当金	△10,257	△6,518
投資その他の資産合計	3,924,166	4,678,952
固定資産合計	17,100,594	18,357,302
資産合計	31,872,969	35,249,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,780	3,424,074
短期借入金	1,741,107	2,232,310
1年内返済予定の長期借入金	1,469,414	1,450,349
未払法人税等	82,174	84,218
賞与引当金	48,268	69,222
役員賞与引当金	21,000	19,750
その他	2,190,233	2,482,383
流動負債合計	8,623,977	9,762,309
固定負債		
長期借入金	4,656,455	5,205,974
退職給付に係る負債	190,948	125,180
役員退職慰労引当金	275,622	—
長期預り敷金保証金	1,684,609	1,651,877
資産除去債務	109,091	109,244
その他	1,208,352	1,549,441
固定負債合計	8,125,080	8,641,718
負債合計	16,749,058	18,404,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	9,713,240	10,617,991
自己株式	△193,380	△159,608
株主資本合計	14,117,766	15,056,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,951	476,086
繰延ヘッジ損益	133	△520
為替換算調整勘定	376,408	878,070
退職給付に係る調整累計額	159,654	174,973
その他の包括利益累計額合計	749,147	1,528,610
少数株主持分	256,996	260,095
純資産合計	15,123,910	16,844,995
負債純資産合計	31,872,969	35,249,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	11,820,275	12,621,493
売上原価	7,696,923	8,150,702
売上総利益	4,123,351	4,470,790
販売費及び一般管理費	3,519,827	3,704,242
営業利益	603,524	766,548
営業外収益		
受取利息	1,310	2,482
受取配当金	18,267	13,846
持分法による投資利益	58,100	94,775
その他	67,754	67,279
営業外収益合計	145,433	178,383
営業外費用		
支払利息	54,605	49,405
その他	33,533	43,468
営業外費用合計	88,139	92,873
経常利益	660,818	852,057
税金等調整前四半期純利益	660,818	852,057
法人税等	149,785	167,815
少数株主損益調整前四半期純利益	511,032	684,242
少数株主利益	8,547	6,002
四半期純利益	502,484	678,240

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	511,032	684,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,036	263,134
繰延ヘッジ損益	—	△653
為替換算調整勘定	140,881	463,866
退職給付に係る調整額	—	15,319
持分法適用会社に対する持分相当額	12,771	51,349
その他の包括利益合計	167,690	793,016
四半期包括利益	678,722	1,477,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661,167	1,457,703
少数株主に係る四半期包括利益	17,555	19,556

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	660,818	852,057
減価償却費	643,561	669,117
のれん償却額	42,003	41,465
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,946	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	141,627
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63,923	△275,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,501	△5,500
受取利息及び受取配当金	△19,578	△16,328
支払利息	54,605	49,405
持分法による投資損益(△は益)	△58,100	△94,775
売上債権の増減額(△は増加)	24,195	△435,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,086	△570,800
前払年金費用の増減額(△は増加)	△26,798	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△250,150
仕入債務の増減額(△は減少)	15,770	80,324
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,892	△140,357
その他	△109,001	511,366
小計	1,104,908	556,477
利息及び配当金の受取額	19,671	16,336
利息の支払額	△43,997	△35,654
法人税等の支払額	△139,107	△173,894
法人税等の還付額	11,140	34,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,616	397,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△352,967	△687,228
投資有価証券の取得による支出	—	△109,868
リース投資資産の取得による支出	—	△81,811
長期預り敷金保証金の返還による支出	△73,867	△83,464
その他	△60,272	2,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,108	△959,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△284,686	492,552
長期借入れによる収入	500,000	1,308,766
長期借入金の返済による支出	△1,278,458	△781,221
配当金の支払額	△132,792	△88,527
その他	△52,133	6,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,071	937,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,709	51,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△773,854	427,152
現金及び現金同等物の期首残高	3,019,508	2,062,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	215,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,245,653	2,705,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,320,570	2,069,146	930,467	500,090	11,820,275	—	11,820,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,647	—	156	—	4,803	△4,803	—
計	8,325,217	2,069,146	930,623	500,090	11,825,078	△4,803	11,820,275
セグメント利益 又は損失(△)	752,606	△20,571	64,302	355,846	1,152,183	△548,659	603,524

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△548,659千円は、内部取引にかかわる調整額1,381千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△550,041千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,695,784	2,540,323	879,656	505,730	12,621,493	—	12,621,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	300	526	—	834	△834	—
計	8,695,792	2,540,623	880,182	505,730	12,622,327	△834	12,621,493
セグメント利益	937,785	39,898	59,401	364,899	1,401,986	△635,437	766,548

(注) 1 セグメント利益の調整額△635,437千円は、内部取引にかかわる調整額△522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△634,915千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、当社退職金規程および確定給付企業年金規約を一部改訂することを決議いたしました。本制度改訂に伴い退職給付債務が499,758千円減少いたします。この退職給付債務の減少は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、平成27年11月期第3四半期において特別利益として一括処理する予定であります。